

保健・衛生

公費助成 本市も早期に実施すべき 平成26年度に向け準備を整えて実施

肺炎球菌ワクチン予防接種

戸村節子議員(公明党)
肺炎は65歳以上の人の死亡原因の第1位となっており、約3割は肺炎球菌による感染であることが知られている。国も効果を認めているワクチンの接種が重要であり、公費助成を実施する自治体も増えてきている。本市も早期に助成を実施すべきと考えるがどうか。

答 肺炎球菌ワクチン接種は、肺炎の重症化リスクの低下の他、医療経済的にも医療費の削減が接種費用を上回るとされており、国も接種の促進や定期接種化を議論している。市としては、平成26年度からの公費助成事業について、医師会との調整等の準備が整った段階で実施したいと考えている。

公園のトイレ

きれいな街へ向け今後の維持管理は 現況調査して修繕を進めていく

荒木詩郎議員(みらい)

公園のトイレの綺麗な街は、街全体も綺麗である。本市も、公衆トイレ設置管理条例に公園のトイレを加

え、市の維持管理義務を明記すべきである。今後の維持管理につき市の考えを問う。また、利便性向上のため、市ホームページにトイレマップを掲載できないか。

答 公園トイレは、条例には記載がないが、都市公園法により市が維持管理の責を負う。今後、現況調査を行い、破損等は修繕し、大規模修繕も優先度を考慮して予算の確保に努める。また、トイレマップについては、Googleマップにトイレの掲載があり、これへのリンクを検討したい。

動植物園の老朽化対策

親水広場のトイレの洋式化を 建物の現状調査して改修に努めたい

浅野さち議員(公明党)

動植物園のうち、開園26年目となる動物園の施設について、老朽化及びバリアフリー対策が必要と考える。

答 動物園内の機械設備の

老朽化に対しては、修繕等に対応しているが、平成26年度以降に向け改修工事を計画的に進めていく。また、親水広場のトイレは、公園の入口に最も近く使用頻度も高いと考えられるため、今後、建物の現状把握と併せ、トイレの洋式化が図れるか調査のうえ、建物の改修や改築に努めたい。

子ども

空き家除却後の土地 活用できないか 活用方法の一つとして検討する

子どもの遊び場確保

守屋貴子議員(民主・連合)
市民から就学前の子どもの遊ばせる公園が少ないという声がある。新たな整備が財政的に難しいのであれば、空き家管理条例に基づき空き家を除却した土地を活用し、子どもが安心して遊べる空間を確保できないか。また、空き家の所有者にメリットを設けて、これを実現させる方策はどうか。

答 現在、空き家除却後の土地の売却等を前提に、いくつかの活用方法を検討しており、子どもが遊べる空間についても、周辺自治会等の要望を踏まえ、関係部署と協議していく。また、市への無償貸与を条件に、更地の所有者の固定資産税等の減免措置を調整したい。

小規模保育

国家資格者半数では保育の質に問題 認可基準等を関係各課で検討する

清水みな子議員(日本共産党)

市川市版子ども・子育て会議が、平成25年7月1日にスタートした。政府が進める子ども・子育て会議基

準 検討部会から出された小規模保育の考え方では、国家資格者が全体の半数以上が保育士となることも想定される。認可基準等は市が条例化するため、子ども・子育て会議で審議し、関係各課で検討する。

子どもの貧困

市に施策の責務 問題にどう取り組む 状況を注視 関係機関と連携して対応

佐藤義一議員(民主・連合)

飽食の時代といわれる中、非正規雇用で働き、収入の低い母子家庭の生活は厳しく、母子共に貧困から脱出

できない状態である。こうした状況の下、子どもの貧困対策の推進に関する法律が成立し、市としても今後、貧困対策を進める責務があるが、現状をどう認識し、

問題に取り組むのか。
答 本市でもひとり親世帯の増加と共に、児童扶養手当の受給者数、生活保護を受給している母子世帯数が増加しており、子どもの貧困については注視している。今後、国が定める大綱に基づき、国、県及び関係機関と連携して、問題の解決に向けて取り組んでいく。

防災

小学校区防災拠点体制

防災訓練も小学校区単位に転換を 共助強めるため実施準備を進めていく

中村義雄議員(公明党)

小学校区防災拠点体制については、平成20年度の拠点構想見直しを経て、21年度の防災会議で承認され現

在の構想で取り組んでいる。より実効性のある体制としていくために、現在自治会単位で行われている防災訓練を小学校区単位に見直し、

転換していく必要があると考える。市の見解を問う。
答 自治会連合会協議会安心まちづくり部会の中で小学校区単位での訓練の実施を提案しており、所属する自治会等が集まり、定期的な訓練を行うことは、防災拠点体制を進める上で非常に重要である。共助をより強固にするため、実施に向けた準備を進めていく。

地域

自治会館整備補助金

老朽化等での建て替えに柔軟対応を 危険度の現地調査等行い検討したい

かいづ 勉議員(自由民主党)

自治会の集会所施設改修等に対する補助金を受けてから10年間は新築や改築の補助金を再申請できないと聞

いている。須和田第1、第2、第3自治会が共同所有する会館は以前補助を受けているが、東日本大震災の影響で躯体に損傷があり建て替えを検討している。柔軟に

軟に対応すべきではないか。
答 当自治会館は、平成17年度に改修しており、改築は28年度以降が補助の対象となる。ただし建物の躯体部分に損傷がある等、使用することが危険な状況であれば、その期間を待たずに申請できる。その際には現地調査や自治会と十分協議を重ねたうえで検討したい。

教育

特別教室のエアコン設置

快適な学習環境のため今後の計画は 全教室設置に向け方向性定めたい

桜井雅人議員(日本共産党)

近年の温暖化の影響による猛暑の中、子どもたちの快適な学習環境を確保するために、学校のエアコン設

置は必要であると考えている。普通教室にはエアコンが設置されているが、特別教室では進んでいない。市の考えと今後の計画を問う。

答 特別教室への冷暖房機

の設置は、鉄道や車の騒音対策等として実施してきたが、平成25年8月末現在で316教室が未設置である。現在、安全・衛生面の対策を最優先に整備予定を組んでいるため、直ちに全教室に設置するのは難しいが、教室の温湿度管理も健康管理面の課題であり、できるだけ早く方向性を定めたい。

学校給食の放射線量

測定の実況と今後の方向性は 年3回下限値を厳格化して実施

湯浅止子議員(無所属・市民)

子どもたちの将来を守るため、大人たちが今できる最大限のことはやっておきたいと考える。市は学校給

食の放射線量を測定するため、提供給食のミキシング検査を委託しているとのことだが、放射線量測定の実況と今後の方向性を問う。

答 学校給食の放射線量測

定は、市内の調理場を8グループに分け、提供給食5日間分のミキシング検査を年3回行う計画で、これまでの結果は不検出である。また平成25年度から放射線量の検出下限値を1kg当たり10ベクレルから1ベクレルに厳しくして実施しており、今後も安全で安心な学校給食の提供に努めていく。